



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL <http://www.takamaz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 喜与志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 溝口 清 TEL 076-274-0123(代表)
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,085	201.3	△200	—	△176	—	△74	—
22年3月期第1四半期	692	△81.5	△675	—	△611	—	△394	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△6.93	—
22年3月期第1四半期	△36.78	—

(注) 平成22年3月期第1四半期及び平成23年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	12,082	7,766	63.8	719.29
22年3月期	11,339	7,849	68.7	727.22

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 7,709百万円 22年3月期 7,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,849	158.7	△553	—	△517	—	△106	—	△9.93
通 期	8,480	90.5	△805	—	△729	—	△146	—	△13.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	11,020,000株	22年3月期	11,020,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	302,008株	22年3月期	301,978株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	10,718,014株	22年3月期1Q	10,718,022株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善による輸出の増加などから回復が続いてきましたが、ギリシャ問題などによる円高や株価変動、厳しい雇用情勢やデフレ圧力など、様々な不安要素があり、緩やかな回復にとどまりました。

工作機械業界におきましては、スポット要因などによる受注が多く、まだ安定した回復基調ではないと思われるものの3ヶ月連続で800億円台を記録し、回復傾向が強まってきていることから、日本工作機械工業会では2010年暦年の業界受注見通しを6,500億円程度から8,500億円前後に上方修正しました。

このように工作機械の需要が底打ちしておりますので、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は20億85百万円(前年同期比201.3%増)となりましたが、まだ回復水準が低いために営業損失は2億円(前年同期は6億75百万円の営業損失)、経常損失は1億76百万円(前年同期は6億11百万円の経常損失)、四半期純損失は74百万円(前年同期は3億94百万円の四半期純損失)となっております。なお、連結売上高に対する海外売上高比率は27.5%、当第1四半期連結累計期間末の工作機械受注残高は24億64百万円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて、7億43百万円増加し120億82百万円となりました。主な資産の変動は現金及び預金の減少4億77百万円、受取手形及び売掛金の増加9億8百万円、有形固定資産の増加1億12百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて、8億26百万円増加し43億16百万円となりました。主な負債の変動は支払手形及び買掛金の増加7億20百万円、未払費用の増加1億37百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて、82百万円減少し77億66百万円となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等に対して、売上債権とたな卸資産の増加等により、2億85百万円の資金流出(前年同期は1億91百万円の資金流入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、定期預金の払戻による収入等により、1億3百万円の資金流入(前年同期は5億88百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出により、0百万円の資金流出(前年同期は65百万円の資金流出)となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は7億14百万円となり、前連結会計年度末と比べて、1億80百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間における損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505	2,983
受取手形及び売掛金	2,618	1,709
商品及び製品	307	247
仕掛品	790	688
原材料及び貯蔵品	595	565
その他	276	320
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	7,091	6,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,083	1,098
土地	1,379	1,379
その他(純額)	1,484	1,356
有形固定資産合計	3,947	3,834
無形固定資産		
	40	43
投資その他の資産		
その他	1,004	948
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,004	947
固定資産合計	4,991	4,825
資産合計	12,082	11,339

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,302	1,581
短期借入金	930	930
未払法人税等	9	6
賞与引当金	39	85
役員賞与引当金	5	—
製品保証引当金	12	9
その他	278	147
流動負債合計	3,577	2,760
固定負債		
退職給付引当金	489	486
役員退職慰労引当金	240	241
その他	8	0
固定負債合計	738	729
負債合計	4,316	3,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,833	1,833
利益剰余金	4,131	4,205
自己株式	△121	△121
株主資本合計	7,678	7,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	56
為替換算調整勘定	△12	△14
評価・換算差額等合計	31	41
新株予約権	57	54
少数株主持分	0	0
純資産合計	7,766	7,849
負債純資産合計	12,082	11,339

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	692	2,085
売上原価	910	1,749
売上総利益又は売上総損失(△)	△217	335
販売費及び一般管理費	457	536
営業損失(△)	△675	△200
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	1
助成金収入	59	7
再生物売却収入	0	2
その他	10	15
営業外収益合計	75	28
営業外費用		
支払利息	1	1
保険解約損	—	2
持分法による投資損失	9	—
その他	0	0
営業外費用合計	11	4
経常損失(△)	△611	△176
特別利益		
製品保証引当金戻入額	4	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	8	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△602	△176
法人税、住民税及び事業税	3	6
法人税等調整額	△212	△108
法人税等合計	△208	△102
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△74
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純損失(△)	△394	△74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△602	△176
減価償却費	90	84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△45
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	1	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,718	△908
たな卸資産の増減額(△は増加)	118	△191
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,294	720
その他	81	211
小計	73	△301
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△0	△1
助成金の受取額	—	18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	112	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	191	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52	△190
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
定期預金の預入による支出	△1,788	△1,788
定期預金の払戻による収入	1,235	2,085
その他	18	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588	103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33	—
配当金の支払額	△32	—
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△455	△180
現金及び現金同等物の期首残高	1,715	895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,260	714

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。